

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,500	6.1	△212	—	△209	—	△152	—
25年3月期第1四半期	1,414	16.7	△100	—	△96	—	△67	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △140百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△27.41	—
25年3月期第1四半期	△11.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,686	1,384	2,779	28.1	
25年3月期	4,917	2,779	55.0		

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,318百万円 25年3月期 2,707百万円

(注) 平成26年3月期第1四半期における自己資本比率の大幅な減少は、平成25年5月21日に自己株式418,600株を899,990千円で取得したことによるものであります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	12.5	890	18.1	900	19.0	530	20.1	91.86
通期	9,010	12.8	1,480	37.9	1,500	38.7	870	55.6	150.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	6,749,780株	25年3月期	6,749,780株	
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,398,888株	25年3月期	980,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	5,560,192株	25年3月期1Q	5,769,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株高が進行し消費マインドが改善の兆しを見せるなど、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、上昇を続けていた株価も調整局面を迎えるなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

平成25年度より当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を採用するとともに、「ena」、「マイスクールena」においてシンプルな授業料体系及びカリキュラムへと一新して、サービスの向上を図りました。また、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成25年6月に「ena」を5校舎（押上校、御茶ノ水校、下北沢校、分倍河原校、平井校）、「マイスクールena」を3校舎（府中本町校、分倍河原校、小作校）開校いたしました。また、平成25年4月には新規事業として託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、初めて行った夏期講習に関するテレビコマーシャルや、大量の新規出校のための初期費用が先行したことにより、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,500百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は212百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常損失は209百万円（前年同四半期は96百万円の経常損失）、四半期純損失は152百万円（前年同四半期は67百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから、第1四半期では広告宣伝等先行投資のため営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、生徒・保護者様に分かりやすい授業料体系及びカリキュラムへ一新したことが功を奏し生徒数が増加したこと、前々期及び前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、生徒数は増加しましたが、授業料体系の変更による影響を吸収するには至らず、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「ena家庭教師センター」が業績に寄与したこと等により、売上高は前年同四半期と比較して微増いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、平成25年3月に新宿校を移転したことにより一時的に集客力が低下したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ全体の生徒数が前年並みとなる一方でインターネット授業が好調に推移したこと、また、円安による影響により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,449百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、製作部門の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加したものの、広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は52百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、261百万円減少し、1,085百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、繰延税金資産、商品の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、29百万円増加し、3,600百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加、工具、器具及び備品の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、231百万円減少し、4,686百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、534百万円増加し、2,313百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、629百万円増加し、988百万円となりました。これは、主として長期借入金、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、1,163百万円増加し、3,301百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、1,395百万円減少し、1,384百万円となりました。これは、主として自己株式の増加、配当金の支払い、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、28.1%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日公表の「平成25年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成25年5月15日公表の「平成25年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を60円とさせていただきます予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	633,552
売掛金	135,820	110,641
商品	25,246	57,600
貯蔵品	226	206
前払費用	124,089	131,152
未収入金	4,282	4,342
繰延税金資産	72,851	145,909
その他	41,782	6,588
貸倒引当金	△5,146	△4,467
流動資産合計	1,346,565	1,085,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,605	2,661,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,155,585	△1,178,352
建物及び構築物(純額)	1,483,020	1,483,606
機械装置及び運搬具	38,514	39,322
減価償却累計額	△30,508	△31,969
機械装置及び運搬具(純額)	8,006	7,352
工具、器具及び備品	516,757	541,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△373,455	△384,895
工具、器具及び備品(純額)	143,301	156,413
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	—	500
有形固定資産合計	2,253,913	2,267,457
無形固定資産		
のれん	341,665	333,401
ソフトウェア	65,424	56,794
その他	136	10,608
無形固定資産合計	407,226	400,804
投資その他の資産		
長期貸付金	37,787	37,475
繰延税金資産	76,572	77,269
差入保証金	684,480	705,859
その他	178,188	181,831
貸倒引当金	△66,940	△70,042
投資その他の資産合計	910,087	932,393
固定資産合計	3,571,228	3,600,655
資産合計	4,917,794	4,686,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,788	49,308
短期借入金	—	345,000
1年内返済予定の長期借入金	63,329	223,325
未払金	458,888	739,168
未払費用	12,854	11,749
未払法人税等	329,732	14,312
未払消費税等	65,969	26,033
前受金	670,530	797,866
賞与引当金	47,970	20,900
移転費用引当金	41,041	—
その他	39,108	85,906
流動負債合計	1,779,212	2,313,571
固定負債		
長期借入金	176,675	801,680
長期未払金	31,608	31,291
退職給付引当金	149,592	154,363
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	358,876	988,335
負債合計	2,138,088	3,301,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,147,136	648,546
自己株式	△423,366	△1,323,356
株主資本合計	2,774,113	1,375,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,913	△57,018
その他の包括利益累計額合計	△66,913	△57,018
少数株主持分	72,505	65,759
純資産合計	2,779,705	1,384,275
負債純資産合計	4,917,794	4,686,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,414,493	1,500,676
売上原価	1,196,419	1,275,054
売上総利益	218,074	225,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,443	142,713
貸倒引当金繰入額	—	2,393
役員報酬	41,699	46,185
給与手当	46,309	62,078
賞与引当金繰入額	4,246	5,162
法定福利費	6,984	12,143
退職給付費用	1,609	2,268
支払手数料	36,221	49,460
賃借料	32,583	23,304
租税公課	7,651	7,282
のれん償却額	7,596	8,263
その他	54,771	76,973
販売費及び一般管理費合計	318,117	438,231
営業損失(△)	△100,042	△212,609
営業外収益		
受取利息	220	151
受取配当金	4	4
受取手数料	2,248	2,308
為替差益	—	1,544
自動販売機収入	418	833
貸倒引当金戻入額	2,994	—
その他	4,001	2,081
営業外収益合計	9,887	6,922
営業外費用		
支払利息	1,423	1,003
為替差損	3,557	—
自己株式取得費用	—	2,699
その他	1,706	457
営業外費用合計	6,686	4,161
経常損失(△)	△96,842	△209,847
特別損失		
減損損失	910	3,071
固定資産除却損	1,106	289
特別損失合計	2,016	3,361
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,859	△213,208
法人税等	△33,597	△63,227
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,261	△149,981
少数株主利益	2,052	2,438
四半期純損失(△)	△67,313	△152,420

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,261	△149,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,987	9,894
持分法適用会社に対する持分相当額	679	—
その他の包括利益合計	6,666	9,894
四半期包括利益	△58,594	△140,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,647	△142,525
少数株主に係る四半期包括利益	2,052	2,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。